

決算公告

第26期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表



株式会社レボインターナショナル

京都市下京区綾小路通烏丸東入竹屋之町252番地1

四条烏丸アーバンライフビル101

代表取締役 CEO 越川哲也

第 2 6 期 貸 借 対 照 表

(令和 7 年 3 月 3 1 日現在)

〈単位:千円〉

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4 5 3, 4 8 8	流 動 負 債	1, 8 0 6, 3 0 1
現金及び預金	4 2, 7 8 0	買掛金	5 6, 2 0 6
売掛金	1 5 3, 8 6 8	短期借入金	2 0 0, 0 0 0
商品及び製品	1 7, 9 9 9	1 年内返済予定の長期借入金	4 5 3, 2 8 6
仕掛品	4, 1 5 4	リース債務	5 3, 5 3 8
原材料及び貯蔵品	8 0, 3 1 7	未払金	9 2, 9 4 0
前払費用	1 7, 2 8 0	設備関係未払金	8 4 9, 9 0 8
未収消費税等	8 2, 6 2 1	未払費用	4 0, 4 2 3
その他	5 4, 4 7 1	未払法人税等	4 3, 9 4 1
貸倒引当金	△ 4	預り金	4, 7 7 4
		賞与引当金	1 1, 2 8 2
固 定 資 産	5, 4 2 8, 5 9 6	固 定 負 債	3, 8 5 7, 6 0 6
有形固定資産	4, 5 0 1, 7 9 1	長期借入金	3, 6 1 1, 9 2 9
建物	5 5 1, 8 0 9	リース債務	2 1 1, 2 4 6
構築物	8 2 1, 9 2 6	資産除去債務	3 3, 1 8 5
機械及び装置	2, 4 5 6, 6 2 7	その他	1, 2 4 5
車両運搬具	8 6 6		
工具、器具及び備品	6 1, 7 4 5		
土地	3 4 7, 0 0 8		
リース資産	2 3 7, 2 5 6		
建設仮勘定	2 4, 5 5 0		
無形固定資産	1 9, 6 7 9		
特許権	6, 5 2 9		
ソフトウェア	1 0, 5 1 8		
その他	2, 6 3 1		
投資その他の資産	9 0 7, 1 2 6		
関係会社株式	1 0 0, 6 2 0		
投資有価証券	5 9 1, 0 0 0		
出資金	1 4 8, 0 8 0		
その他	6 7, 4 2 5		
		負 債 合 計	5, 6 6 3, 9 0 8
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	2 1 8, 1 7 7
		資 本 金	4 9 9, 9 7 5
		資本剰余金	4 2 8, 1 7 5
		資本準備金	4 2 8, 1 7 5
		利益剰余金	△ 7 0 9, 9 7 2
		固定資産圧縮積立金	2 0, 4 2 3
		繰越利益剰余金	△ 7 3 0, 3 9 6
		純 資 産 合 計	2 1 8, 1 7 7
資 産 合 計	5, 8 8 2, 0 8 5	負債・純資産合計	5, 8 8 2, 0 8 5

第 2 6 期 損 益 計 算 書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで)

(単位:千円)

科 目	金	額
売 上 高		1, 7 9 7, 3 5 4
売 上 原 価		1, 2 2 2, 0 1 4
売 上 総 利 益		5 7 5, 3 4 0
販売費及び一般管理費		6 1 7, 3 6 5
営 業 利 益		△ 4 2, 0 2 5
営 業 外 収 益		
受取保険金	4, 2 3 1	
物品売却益	1 0, 3 1 2	
補助金収入	4 6, 8 0 8	
業務委託収入	1 4, 4 4 9	
その他	9, 3 0 5	8 5, 1 0 8
営 業 外 費 用		
支払利息	8 8, 8 5 2	
シンジケートローン手数料	2, 0 4 7	
その他	4 6 1	9 1, 3 6 1
経 常 利 益		△ 4 8, 2 7 8
特 別 損 失		
固定資産除却損	—	1, 4 4 7
税引前当期純利益		△ 4 9, 7 2 5
法人税、住民税及び事業税		2, 8 1 3
法人税等調整額		8, 3 1 0
当 期 純 利 益		△ 6 0, 8 4 9

第 2 6 期 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本合 計 純資産合計
	資本金	資本剰余 金	利 益 剰 余 金			
		資本準備 金	固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	499, 975	428, 175	22, 037	△671, 160	△649, 123	279, 027
当期変動額						
固定資産圧縮 積立金の取崩し			△1, 613	1, 613	—	—
当期純利益				△60, 849	△60, 849	△60, 849
当期変動額合 計	—	—	△1, 613	△59, 236	△60, 849	△60, 849
期末残高	499, 975	428, 175	20, 424	△730, 396	△709, 972	218, 178

第26期 個別注記表

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 : 移動平均法に基づく償却原価法
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法に基づく原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～38年
構築物	3～43年
機械及び装置	2～8年
車両運搬具	2～4年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社は主にバイオ燃料の製造と販売を主な事業としております。国内への出荷については、通常、納品日において製品に対する支配が顧客に移転することにより履行義務が充足されると判断し、納品日に収益を認識しております。海外への出荷については、インコタームズで定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で履行義務が充足されると判断し、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

- (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額 13,571千円
(注) 繰延税金負債との相殺前の金額であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積りに基づき繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

② 主要な仮定

将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としており、主要な仮定は将来の売上高の予測となります。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

期末時点で入手可能な情報及び仮定を基に事業計画に基づく課税所得を見積っておりますが、事業計画に係る判断は、将来における市場の動向その他の要因により影響を受け、これらの状況に変化があった場合には、繰延税金資産の計上額に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

1. 貸借対照表

前事業年度において「流動負債」の「未払金」に含めていた「設備関係未払金」の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

建 物

37,901千円

土 地	3 2 2, 0 6 4 千円
上記に対応する債務	
1 年内返済予定の長期借入金	1 1 4, 8 2 8 千円
長期借入金	3, 5 1 4, 8 6 5 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1, 2 1 8, 9 9 0 千円

(損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式 数(株)	当事業年度 増加株式 数(株)	当事業年度 減少株式 数(株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,906,800	—	—	1,906,800
合計	1,906,800	—	—	1,906,800

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
		当事業 年度期首	当事業年 度増加	当事業年 度減少	当事業 年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	195,100	0	3,000	192,100	157,925
合計		195,100	0	3,000	192,100	157,925

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入によって調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金等は、短期的に決済されるものであります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で15年後であります。一部の借入金については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、事業推進部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

②資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき運営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

③市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、定期的に金利の動向を把握し、固定金利・変動金利のバランスを勘案して対応することでリスクの軽減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 満期保有目的の債券	591,000	561,327	△29,672
資産計	591,000	561,327	△29,672
(2) 長期借入金 (1年以内に返済予定を含む)	4,065,215	3,917,338	△147,876
負債計	4,065,215	3,917,338	△147,876

(1) 「現金及び預金」「売掛金」「買掛金」「未払金」「設備関係未払金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。またリース債務については重要性に乏しいことから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式	100,620
出資金	148,080
投資有価証券	591,000

(注) 1. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10 年以内 (千円)	10 年超 (千円)
現金及び預金	42,780	—	—	—
売掛金	153,868	—	—	—
合計	196,648	—	—	—

(注) 2. 長期借入金、リース債務の決算日後の返済予定額

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)
長期借入金	453,286	302,088	299,838	299,088	295,681	2,415,234
リース債務	53,538	49,953	47,833	47,045	39,059	27,353
合計	506,824	352,041	347,671	346,133	334,740	2,442,587

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	3,917,338	—	3,917,338
負債計	—	3,917,338	—	3,917,338

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

関係会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式	100,620

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産	
資産除去債務	10,134千円
減価償却超過額	3,139
繰越欠損金	4,706
その他	5,725
繰延税金資産小計	23,706
評価性引当額	△10,134
繰延税金資産合計	13,571
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△9,220
資産除去債務に対応する除去費用	△4,628
その他	△834
繰延税金負債合計	△14,683
繰延税金資産又は負債(△)の純額	△1,112

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目

税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

(持分法損益等)

	当事業年度 (2025年3月31日)
関係会社に対する投資の金額	100,620千円
持分法を適用した場合の投資の金額	98,219
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	2,401

(1株当たり情報)

- (1) 1株当たり純資産額 114円42銭
(2) 1株当たり当期純利益 △31円91銭

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以上